



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月16日

上場会社名 日本水産株式会社

上場取引所 東証第1部・大証第1部

コード番号 1332

URL <http://www.nissui.co.jp>

代表者 代表取締役社長 垣添直也

問合せ先責任者 総務部長 佐藤高輝

TEL (03) 3244-7181

定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日

配当支払開始予定日

平成19年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	552,871	2.4	16,544	48.2	16,065	35.1	9,301	38.8
18年3月期	539,653	5.6	11,163	△8.7	11,888	△5.8	6,700	9.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	33.64	—	8.5	4.1	3.0
18年3月期	23.60	—	6.9	3.3	2.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 1,643百万円 18年3月期 2,046百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	404,173	127,351	27.7	404.59
18年3月期	384,819	105,863	27.5	382.20

(参考) 自己資本 19年3月期 111,870百万円 18年3月期 —百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	16,744	△22,990	8,098	12,900
18年3月期	16,798	△30,201	14,792	11,601

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭 3.50	円 銭 3.50	円 銭 7.00	百万円 1,935	% 29.7	% 2.0
19年3月期	4.00	5.00	9.00	2,488	26.8	2.3
20年3月期 (予想)	5.00	5.00	10.00		27.6	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	275,000	△2.2	10,000	18.3	9,000	10.9	5,000	35.0	18.08
通期	555,000	0.4	20,000	20.9	18,000	12.0	10,000	7.5	36.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 277,210,277株 18年3月期 277,210,277株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 708,697株 18年3月期 675,312株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	343,666	3.6	6,169	85.4	8,248	44.2	4,960	△1.7
18年3月期	331,771	3.2	3,327	△26.0	5,720	4.0	5,047	55.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	17.94	—
18年3月期	17.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	265,015	77,491	29.2	280.24
18年3月期	250,905	77,734	31.0	280.80

(参考) 自己資本 19年3月期 77,491百万円 18年3月期 —百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	173,000	0.7	3,000	△1.7	3,700	△1.4	2,500	△0.4	9.04
通期	345,000	0.4	6,000	△2.7	7,500	△9.1	5,000	0.8	18.08

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により異なる結果となる可能性があります。

[1] 経営成績

I. 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格の上昇や個人消費の伸び悩みなどがあったものの、企業収益の改善に支えられた民間設備投資の増加などがあり、景気はゆるやかな回復基調で推移しました。世界経済につきましては、米国では住宅建設の減少などの懸念材料もありましたが、景気拡大は緩やかに推移しました。また、中国を中心とするアジアにおいては、消費や設備投資の増加などによって景気の拡大が継続しました。

当社および当社グループ業界におきまして、わが国では水産物は世界的な需要の高まりにより価格は高値で推移し、加工製品は量販店等での低価格志向が続くなど、厳しい事業環境にありました。米国や欧州では消費の拡大に支えられ白身魚や鮭等の価格が堅調に推移する一方で、米国の水産調理冷凍食品において引き続き厳しい市場競争が続く、などの事業環境にありました。

このような状況下で、当社および当社グループは新たにビジネス領域を先端化・高度化させる中期経営計画「新TGL計画」(True Global Links)の取り組みを当期より開始し、事業構造の高収益化推進を図るとともに、お客さま一人一人に安全・安心な商品をお届けする品質保証体制の強化に努めております。

その結果、当連結会計年度における営業成績は、売上高は5,528億71百万円（前期比132億18百万円、2.4%増）、営業利益は165億44百万円（前期比53億81百万円、48.2%増）、経常利益は160億65百万円（前期比41億77百万円、35.1%増）となりました。

特別損益におきましては、特別利益として固定資産売却益など31億87百万円を計上し、特別損失として関係会社事業統合費用や固定資産処分損など29億96百万円を計上しましたので、当期純利益は93億1百万円（前期比26億1百万円、38.8%増）となりました。

1) 事業の主な種類別セグメントの業績

(1) 水産事業

水産事業につきましては、白身魚や鮭鱒の販売が順調に推移したことに加え、南米の養殖事業拡大や北米における水産物販売会社（注1）の買収などもありましたので、売上高は2,335億77百万円（前期比106億43百万円増）となり、営業利益は54億84百万円（前期比13億55百万円増）となりました。

(2) 食品事業

食品事業につきましては、冷凍食品や缶詰・ビン詰めなど常温食品が売り上げを伸ばし、北米においても売り上げ増となりましたが、日本において連結子会社である食品卸売会社（注2）が合併により持分法適用の関連会社となりましたので、売上高は2,690億89百万円（前期比4億28百万円減）となりましたものの、チルド食品事業の収益が改善しましたので、営業利益は43億22百万円（前期比30億40百万円増）となりました。

(3) 物流事業

物流事業につきましては、3PL事業の見直しを行いましたので、売上高は116億74百万円（前期比6億93百万円減）となりましたが、冷蔵倉庫事業において効率的な事業運営とコスト削減に努めましたので、営業利益は21億37百万円（前期比1億65百万円増）となりました。

(4) ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬事業および健康食品その他が順調に推移しましたので、売上高は248億65百万円（前期比11億35百万円増）となり、営業利益は68億31百万円（前期比8億27百万円増）と

なりました。

2) 所在地別セグメントの業績

(1) 日本

水産事業では、すりみや飼料・ミールなどの販売数量が減少し、食品事業では、「焼きおにぎり」「ちゃんぽん」などの調理冷凍食品やチルド食品が売り上げを伸ばしたものの、連結子会社である食品卸売会社（注2）が合併により持分法適用の関連会社となりましたので、売上高は4,585億86百万円（前期比46億11百万円減）となりましたが、チルド食品事業の収益改善に加え水産事業やファイン事業も順調に推移しましたので、営業利益は141億35百万円（前期比55億14百万円増）となりました。

(2) 北米

米国において水産事業、食品事業を営んでおり、水産事業では、白身魚の価格が順調に推移するとともに、水産物販売会社（注1）の買収などがあり、食品事業では、キングアンドプリンス社買収による売り上げ増もあり、売上高は791億37百万円（前期比154億22百万円増）となりましたものの、水産調理冷凍食品における厳しい市場競争がありましたので、営業利益は35億21百万円（前期比1億49百万円減）となりました。

(3) 南米

アルゼンチン、チリにおいて水産事業を営んでおり、販売が順調に推移したことに加え、養殖事業の拡大もありましたので、売上高は81億42百万円（前期比37億24百万円増）となり、営業利益は24億25百万円（前期比6億83百万円増）となりました。

(4) アジア

アジアにおいて水産事業を営んでおり、冷凍魚の売り上げの減少に加え、養殖事業や加工事業の収益化が遅れていることなどから、売上高は41億73百万円（前期比2億22百万円減）となり、営業損失は11億70百万円（前期比6億25百万円損失増）となりました。

(5) ヨーロッパ

ヨーロッパにおいて主として水産事業を営んでおり、販売体制の再編（注3）がありましたので、売上高は28億31百万円（前期比10億95百万円減）となり、営業損失は13百万円（前期比69百万円損失増）となりました。

（注1）平成18年4月エフ・ダブリュー・ブライス社（F. W. Bryce, Inc.）買収

（注2）カネショー株式会社（平成18年10月に合併し、合併後の商号はケイ低温フーズ株式会社。）

（注3）平成18年10月1日付でニッスイヨーロッパ社の販売事業をデンマークの関連会社であるノルディック・シーフード社（Nordic Seafood A/S）へ移管しました。

当期の事業の種類別セグメントおよび所在地別セグメントにつきましては、当期より変更しており、前期との比較は、新たなセグメントで行っております。詳細につきましては添付資料18～21ページを参照願います。

2. 次期の見通し

平成19年度は、中期経営計画「新TGL計画」のもと、一貫事業の更なる深化を図り、水産品のプロダクト／マーケティングミックスによる収益の最大化や付加価値高機能商品の開発・販売に努めるとともに、営業スタイルの革新や基幹事業のコスト削減を進めることで事業構造の高収益化を引き続き目指してまいり

ます。

また、企業の社会的責任として、法令遵守と企業姿勢を宣言した倫理憲章と高品質で安全・安心な商品の提供に努める品質保証憲章の周知徹底を図り、水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹底など環境問題への取り組みを引き続き強化するとともに、リスクマネジメント委員会が中心となって、経営に係るリスクの管理強化を進めてまいります。

以上によりまして、通期の見通しにつきましては、売上高 5,550 億円、営業利益 200 億円、経常利益 180 億円、当期純利益 100 億円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの売上高・営業利益は次のとおりであります。

【当期】

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイン事業	その他事業	消去又は 全社	合計
売上高	233,577	269,089	11,674	24,865	13,665		552,871
営業利益	5,484	4,322	2,137	6,831	124	△2,355	16,544

【次期】

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイン事業	その他事業	消去又は 全社	合計
売上高	239,700	262,500	12,100	26,800	13,900		555,000
営業利益	7,200	6,300	2,300	6,500	400	△2,700	20,000

II. 財政状態に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは 167 億 44 百万円（前期比 54 百万円減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が 162 億 57 百万円（前期比 30 億 9 百万円増）、減価償却費が 140 億 53 百万円（前期比 6 億 14 百万円増）となりましたが、売上高の増加等により売上債権及びたな卸資産が 196 億 90 百万円増加（前期比 170 億 89 百万円増）、仕入債務及び未払費用が 110 億 60 百万円増加（前期比 99 億 70 百万円増）したこと、法人税等の支払額が 30 億 18 百万円（前期比 2 億 33 百万円増）となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 229 億 90 百万円（前期比 72 億 11 百万円減）の支出となりました。これは主として、食品加工工場の増力化投資、建設中の鹿島工場、チリ国における水産加工工場等の建設などによる有形固定資産取得のための支出が 150 億 82 百万円（前期比 9 億 43 百万円増）となったことや、投資有価証券の取得のための支出が 109 億 84 百万円（前期比 51 億 16 百万円増）となったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の調達などにより 80 億 98 百万円（前期比 66 億 94 百万円減）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は 129 億円（前期比 12 億 99 百万円増）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	25.0	26.7	27.5	27.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.0	30.3	38.6	52.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.8	6.5	10.0	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.1	8.8	5.0	3.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注）

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

Ⅲ 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社および当社グループの利益配分につきましては、長期的・総合的視野に立った企業体質の強化ならびに将来成長が見込まれる分野の事業展開に備えた内部留保にも意を用いつつ、経営環境の変化に対応して当社および当社グループの連結業績に応じた株主還元を行うことを基本方針としています。

当事業年度については、期末配当金は1株につき5円とさせていただきました。すでに実施済みの中間配当金1株当たり4円とあわせまして、年間配当金は1株当たり9円となります。

当社は、平成18年6月28日開催の第91期定時株主総会において、会社法施行に伴う定款変更を承認いただき、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めており、平成19年5月16日開催の取締役会において、当事業年度の期末配当金について決議を行っております。

次期の配当につきましては、現在のところ、年間配当金として1株当たり10円（中間5円、期末5円）を予定しております。

Ⅳ 事業等のリスク

当社および当社グループ会社の事業分野には様々なリスクが内在しており、当社および当社グループ会社はこれらリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることによりリスクの合理的低減に努めております。しかし、例えば食品の安全性に係る問題の発生や大幅な水産物市況の変動など予想を超える事態が発生した場合には、当社および当社グループ会社の経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

[2] 企業集団の状況

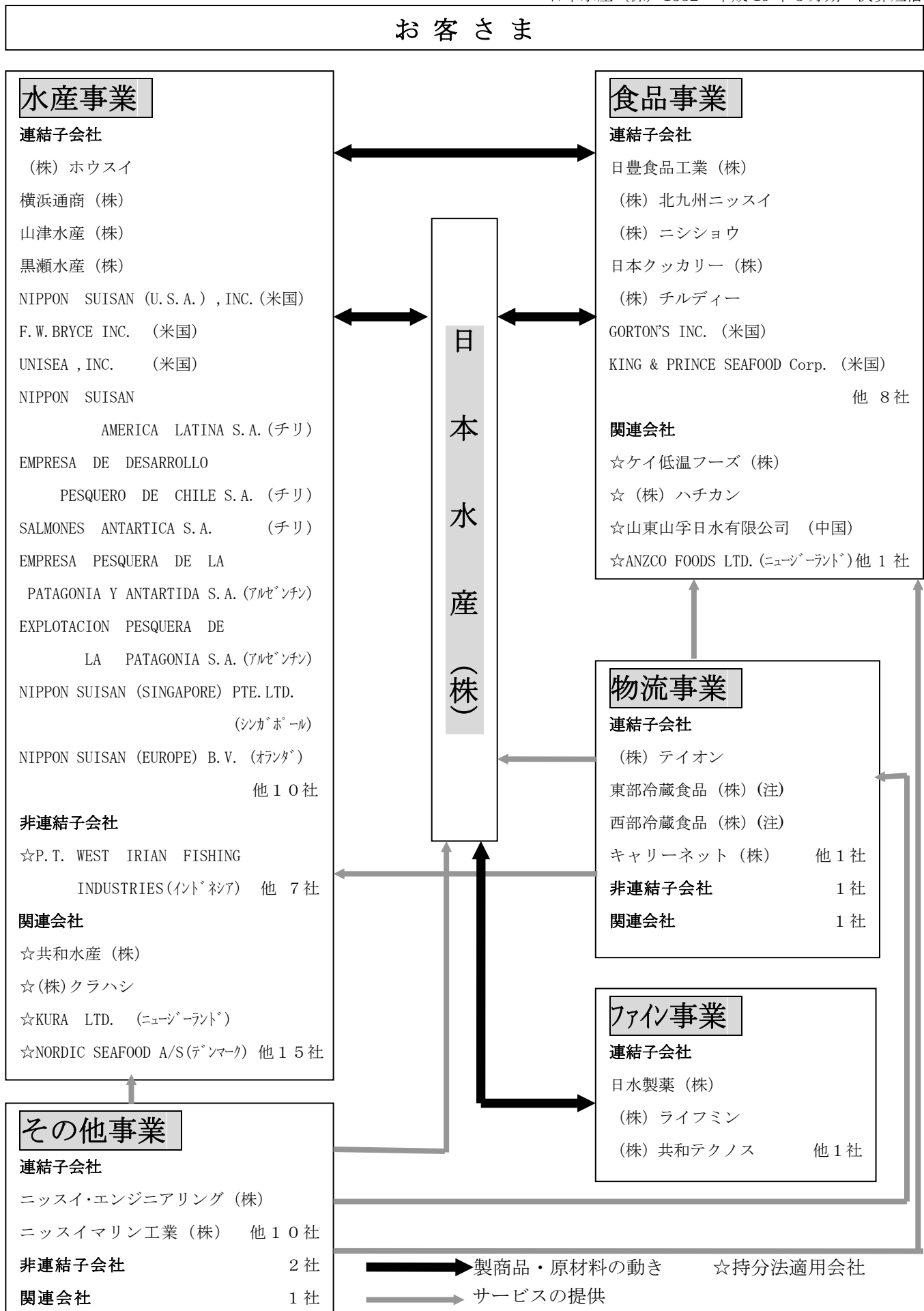
当社の企業集団は、当社、子会社71社及び関連会社26社で構成され、水産事業、食品事業、物流事業、ファイン事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究及びサービス等を展開しております。

当グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下の通りです。

- 水産事業 …… 当社及び連結子会社〔(株)ハウスイ（*1）、NIPPON SUISAN（U.S.A.）、INC. 他22社〕、非連結子会社8社〔うち持分法適用会社6社〕、並びに関連会社KURA LTD. 他18社〔うち持分法適用会社18社〕において水産物の漁獲、養殖、買付、加工及び販売を行っております。
- 食品事業 …… 当社及び連結子会社〔日豊食品工業(株)、GORTON'S INC.、KING&PRINCE SEAFOOD Corp. 他12社〕、並びに関連会社5社〔持分法適用会社〕で冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売を行っております。
- 物流事業 …… 当社及び連結子会社〔(株)テイオン、キャリーネット(株)他3社〕、非連結子会社1社〔持分法適用会社〕並びに関連会社1社で水産物等の冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬等を行っております。
- ファイン事業 …… 当社及び連結子会社〔日水製薬(株)(*2)、(株)ライフミン、(株)共和テクノス他1社〕で医薬品、健康食品、医薬原料の製造及び販売を行っております。
- その他事業 …… 連結子会社〔ニッスイ・エンジニアリング(株)、ニッスイマリン工業(株)他10社〕、及び非連結子会社2社〔持分法適用会社〕並びに関連会社1社〔持分法適用会社〕で船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等を行っております。

* 1 (株)ハウスイ 東京証券取引所 第1部上場

* 2 日水製薬(株) 東京証券取引所 第1部上場



(注) 平成19年4月1日に東部冷蔵食品(株)(存続会社)は西部冷蔵食品(株)と合併し、東部冷蔵食品(株)を承継会社とする当社の冷蔵倉庫事業部門の会社分割によるグループ内冷蔵倉庫事業部門の組織再編を行いました。(合併後の商号 日水物流(株))

[3] 経営方針

1. 経営の基本方針

当社および当社グループは価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすることを、創業以来変わることのない基本理念として事業活動に取り組んでおります。

この実現のため、技術と研究開発を重視し、進化する情報技術を積極的に取り入れ、またグローバルなネットワークを活かした水産物のサプライチェーンを構築することにより、厳選された素材や価値ある商品・サービスを食卓までお届けすることを目指し、企業としても個人としても折り目正しい行動をすることを経営の基本方針としております。

当社および当社グループは、創業以来の遺伝子として受け継いでおりますこの精神に立脚し、事業構造を高収益化しつつ、新しい事業を大きく成長させることを目指してグループ全体の資質にさらに磨きをかけ、今後とも皆さまにご支持いただける経営を志してまいります。

2. 中長期的な基本方針および目標とする経営指標

平成18年度より、創業100周年を迎える平成23年度までの6年間で「創業以来の『100年の計』」を達成し、次の『100年の基礎』を固める期間」と位置づけ、新たに策定した中期経営計画「新TGL計画」（True Global Linksの略）のもと、ビジネス領域を先端化・高度化して事業構造の高収益化実現の取り組みを開始しております。

【「新TGL計画」経営の基本方針】

「私たちは、水産資源から多様な価値を創造し、お客様にお届けすることを通して、世界の人々の健康で豊かな生活の実現に貢献します。」

- ① 水産物のグローバルサプライチェーンを構築する
- ② 品質とコスト、研究開発とマーケティングを重視する
- ③ 自らの仕事の先端分野に挑戦し、それを開拓する
- ④ 地球や海の資源を持続的に有効活用し、環境を大切にす
- ⑤ 企業としても個人としても折り目正しい行動をする

「新TGL計画」においては、上記方針の下に①基幹事業の収益力向上、②事業高度化による収益力革新、③第3の生産手段の開発、の基本戦略実行により、事業構造の高収益化を推進し、創業100周年を迎える平成23年度の経営目標として連結売上高6,000億円以上、連結営業利益300億円以上（連結営業利益率5%以上）を掲げ、今後も株主を重視した経営を進めてまいります。

3. 会社の対処すべき課題

今後の国内の経済情勢は、景気回復が続くものと思われませんが、世界的な天然資源減少への懸念が広がるなど、先行きは不透明な状況にあります。当社および当社グループの事業環境におきましてもグローバル化の進展により競争はますます熾烈化するものと予想されます。

このような環境下で、当社および当社グループは、「新TGL計画」を遂行していくなかで国内外持分法適用会社を含むグローバルリンクス（注）メンバーとのシナジーを創出し、ニッセイグループの力をより強く、より大きくしてまいります。

（注）ニッセイグループと志を共有し、共に価値を創造する企業のネットワーク。

また、企業姿勢宣言、倫理憲章、品質保証憲章、環境憲章の当社役職員への周知徹底を引き続き強化するとともに、平成18年2月にリスク対策を総合的に管理するリスクマネジメント委員会を設置し、経営全般に関わるリスクの管理強化を行っております。

[4] 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (18年3月31日)	当連結会計年度 (19年3月31日)	増 減	科 目	前連結会計年度 (18年3月31日)	当連結会計年度 (19年3月31日)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	156,665	171,791	15,125	流動負債	165,237	169,459	4,221
現金及び預金	12,015	12,406	391	支払手形及び買掛金	30,537	30,717	179
受取手形及び売掛金	65,257	70,282	5,025	短期借入金	103,833	104,436	603
有価証券	30	1,394	1,364	未払法人税等	1,569	1,729	160
たな卸資産	62,125	71,522	9,397	未払費用	22,780	25,070	2,290
繰延税金資産	4,755	3,357	△1,398	賞与引当金	2,127	2,129	1
その他	13,972	14,633	660	役員賞与引当金	—	226	226
貸倒引当金	△1,490	△1,805	△314	その他の引当金	144	169	24
				その他	4,244	4,979	734
固定資産	228,154	232,382	4,227	固定負債	97,723	107,362	9,638
有形固定資産	93,640	94,661	1,020	長期借入金	64,638	75,255	10,617
建物及び構築物	46,848	45,914	△933	繰延税金負債	10,527	10,827	299
機械装置及び運搬具	23,776	24,665	888	退職給付引当金	17,880	16,024	△1,855
船舶	1,165	1,040	△125	役員退職慰労引当金	787	687	△100
土地	17,697	17,284	△412	その他の引当金	12	—	△12
建設仮勘定	2,145	3,822	1,676	その他	3,877	4,567	689
その他	2,006	1,933	△73	負債合計	262,961	276,821	13,859
無形固定資産	38,555	37,516	△1,039	(少数株主持分)			
営業権	18,624	—	△18,624	少数株主持分	15,994	—	—
のれん	—	19,743	19,743	(資本の部)			
ソフトウェア	5,796	3,893	△1,902	資本金	23,729	—	—
その他	14,134	13,879	△255	資本剰余金	14,152	—	—
投資その他の資産	95,958	100,204	4,246	利益剰余金	43,208	—	—
投資有価証券	84,445	90,021	5,575	その他有価証券評価差額金	18,149	—	—
長期貸付金	3,435	1,393	△2,042	為替換算調整勘定	6,804	—	—
繰延税金資産	1,900	2,615	714	自己株式	△180	—	—
その他	8,670	8,535	△134	資本合計	105,863	—	—
貸倒引当金	△2,493	△2,360	132	負債、少数株主持分 及び資本合計	384,819	—	—
				(純資産の部)			
				株主資本	—	89,105	—
				資本金	—	23,729	—
				資本剰余金	—	14,152	—
				利益剰余金	—	51,426	—
				自己株式	—	△202	—
				評価・換算差額等	—	22,764	—
				その他有価証券評価差額金	—	14,816	—
				繰延ヘッジ損益	—	37	—
				為替換算調整勘定	—	7,910	—
				少数株主持分	—	15,481	—
				純資産合計	—	127,351	—
資産合計	384,819	404,173	19,353	負債純資産合計	—	404,173	—

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (17年4月1日～ 18年3月31日)	当連結会計年度 (18年4月1日～ 19年3月31日)	増 減
売上高	539,653	552,871	13,218
売上原価	432,924	438,126	5,202
売上総利益	106,729	114,744	8,015
販売費及び一般管理費	95,566	98,200	2,634
営業利益	11,163	16,544	5,381
営業外収益			
受取利息	597	769	172
受取配当金	773	879	105
為替差益	231	571	339
持分法による投資利益	2,046	1,643	△ 403
雑収入	1,454	1,107	△ 347
計	5,103	4,970	△ 133
営業外費用			
支払利息	3,354	4,640	1,285
雑支出	1,024	808	△ 215
計	4,378	5,448	1,069
経常利益	11,888	16,065	4,177
特別利益			
固定資産売却益	791	1,374	583
投資有価証券売却益	4,323	169	△ 4,153
関係会社株式売却益	3	200	196
貸倒引当金戻入益	149	124	△ 24
関係会社貸倒引当金戻入益	11	35	24
船舶の売却による特別修繕引当金戻入益	—	12	12
過年度固定資産税等還付額	—	372	372
保険入金差益	—	605	605
持分変動差額	—	129	129
前期損益修正益	—	164	164
計	5,278	3,187	△ 2,090
特別損失			
固定資産処分損失	1,064	1,096	31
減損損失	1,387	—	△ 1,387
投資有価証券売却損	5	52	46
投資有価証券評価損	23	35	11
関係会社株式売却損	52	—	△ 52
関係会社株式評価損	126	—	△ 126
貸倒引当金繰入額	103	77	△ 26
関係会社貸倒引当金繰入額	35	—	△ 35
特別退職金	37	196	159
関係会社事業統合費用	426	1,274	848
前期損益修正損	187	—	△ 187
その他	467	263	△ 204
計	3,918	2,996	△ 922
税金等調整前当期純利益	13,248	16,257	3,009
法人税、住民税及び事業税	2,732	3,554	822
法人税等調整額	3,151	2,674	△ 477
少数株主利益（減算）	663	726	62
当期純利益	6,700	9,301	2,601

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (17年4月1日～ 18年3月31日)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	14,151
資本剰余金増加高	0
自己株式処分差益	0
資本剰余金期末残高	14,152
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	38,623
利益剰余金増加高	6,701
当期純利益	6,700
新規連結に伴う剰余金増加高	1
利益剰余金減少高	2,116
配当金	1,936
取締役賞与	180
利益剰余金期末残高	43,208

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	23,729	14,152	43,208	△180	80,910	18,149	—	6,804	24,953	15,994	121,858
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当(注) (期末配当金)			△967		△967						△967
剰余金の配当 (中間配当金)			△1,106		△1,106						△1,106
役員賞与(注)			△172		△172						△172
当期純利益			9,301		9,301						9,301
在外関連会社固定資産再評価に伴う剰余金増加額			1,055		1,055						1,055
連結子会社減少に伴う剰余金増加額			106		106						106
自己株式の取得				△23	△23						△23
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△3,333	37	1,106	△2,189	△512	△2,702
連結会計年度中の変動額合計	—	0	8,218	△22	8,195	△3,333	37	1,106	△2,189	△512	5,493
平成19年3月31日残高	23,729	14,152	51,426	△202	89,105	14,816	37	7,910	22,764	15,481	127,351

(注)平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (17年4月1日～ 18年3月31日)	当連結会計年度 (18年4月1日～ 19年3月31日)	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	13,248	16,257	3,009
減価償却費	13,439	14,053	614
減損損失	1,387	—	△ 1,387
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 453	192	646
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 222	△ 1,359	△ 1,136
受取利息及び受取配当金	△ 1,370	△ 1,648	△ 277
支払利息	3,354	4,640	1,285
持分法による投資利益	△ 2,046	△ 1,643	403
固定資産売却益	△ 791	△ 1,374	△ 583
固定資産処分損	1,064	1,096	31
投資有価証券売却益	△ 4,323	△ 169	4,153
投資有価証券評価損	23	35	11
売上債権の増減額(増加:△)	△ 592	△ 10,398	△ 9,805
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 2,007	△ 9,292	△ 7,284
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 772	7,672	8,444
未払費用の増減額(減少:△)	1,860	3,387	1,526
取締役賞与の支払額	△ 199	△ 193	5
その他	△ 31	1,443	1,475
小 計	21,567	22,702	1,134
利息及び配当金の受取額	1,372	1,518	146
利息の支払額	△ 3,356	△ 4,457	△ 1,101
法人税等の支払額	△ 2,784	△ 3,018	△ 233
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,798	16,744	△ 54
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(増加:△)	△ 232	248	480
有価証券の増減額(増加:△)	566	71	△ 495
有形固定資産の取得による支出	△ 14,138	△ 15,082	△ 943
有形固定資産の売却による収入	497	2,646	2,149
無形固定資産の取得による支出	△ 2,309	△ 993	1,315
投資有価証券の取得による支出	△ 5,867	△ 10,984	△ 5,116
投資有価証券の売却による収入	7,681	1,345	△ 6,336
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	△ 16,825	△ 1,738	15,086
短期貸付金の増減額(増加:△)	△ 263	△ 534	△ 271
その他	689	2,032	1,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,201	△ 22,990	7,211
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:△)	10,699	3,258	△ 7,440
長期借入金の借入による収入	17,086	33,973	16,886
長期借入金の返済による支出	△ 10,765	△ 26,754	△ 15,988
配当金の支払額	△ 1,935	△ 2,072	△ 137
少数株主への配当金の支払額	△ 259	△ 285	△ 25
自己株式の増減額(増加:△)	△ 33	△ 22	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,792	8,098	△ 6,694
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	626	18	△ 607
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	2,016	1,871	△ 145
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,585	11,601	2,016
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	△ 572	△ 572
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	11,601	12,900	1,299

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(a)連結子会社	60社	
(今年度新規)	3社	(設立出資により含めたもの) (株)関東フレッシュアース (新たに株式を購入したことにより含めたもの) 中谷水産(株)、F. W. BRYCE INC.
(今年度除外)	4社	(会社清算により除外したもの) (株)チェリーフレッシュアース、NISSUI NZ, LTD. (合併による解散により除外したもの) カネショー(株)、FISHKING PROCESSORS, LLC
(b)非連結子会社	11社	非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模がいずれも小さく、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

非連結子会社 9社

関連会社 24社

(今年度新規)	3社	(新たに株式を購入したことにより含めたもの) NORDIC SEAFOOD A/S、000 ATLASOVO (カネショー(株)の合併により持分率が変更され関連会社になったもの) ケイ低温フーズ(株)
(今年度除外)	4社	(カネショー(株)の合併により持分率が変更したため除外したもの) カネ物(株)、エフエフ水産(株) (売却により除外したもの) AUSTRALIS FISHING AND TRADING LTD. (株式を無償譲渡したことにより除外したもの) 共同船舶(株)

なお、適用外の非連結子会社2社及び関連会社2社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、NIPPON SUISAN(U. S. A.), INC. 他19社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たってはNIPPON SUISAN(U. S. A.), INC. 他19社については連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の当該決算日現在の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しております。

ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、中谷水産(株)の決算日は10月31日、横浜通商(株)の決算日は12月31日、(株)えさ一番の決算日は1月31日でありましたが、当連結会計年度において3月31日に変更しております。また決算期を変更したため、横浜通商(株)は15ヶ月決算、(株)えさ一番は14ヶ月決算となっております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

なお、上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項及び連結子会社の決算日等に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（役員賞与に関する会計基準）

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ226百万円減少しております。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、111,833百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1)有形固定資産の減価償却累計額	121,360百万円	125,213百万円
(2)担保に供している資産	66,210百万円	54,612百万円
(3)保証債務	4,437百万円	11,525百万円
(4)期末休日手形 当連結会計年度末日の満期手形については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。		
	—	受取手形 210百万円
	—	支払手形 769 〃
(5)連結株主資本等変動計算書 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
前連結会計年度末株式数 当連結会計年度増加株式数 当連結会計年度減少株式数 当連結会計年度末株式数	— — — —	発行済株式の種類 普通株式 277,210,277株 — — 277,210,277株 自己株式の種類 普通株式 675,312株 34,588 〃 1,203 〃 708,697 〃 自己株式(普通株式)の増加株式数34,588株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少株式数1,203株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。
配当に関する事項	—	配当金の支払額 平成18年6月28日開催の第91回定時株主総会において次のとおり決議しております。 普通株式の配当に関する事項 ① 配当金の総額 967百万円 ② 1株当たり配当額 3円50銭 ③ 基準日 平成18年3月31日 ④ 効力発生日 平成18年6月28日 平成18年11月17日開催の取締役会において次の通り決議しております。 普通株式の配当に関する事項 ① 配当金の総額 1,106百万円 ② 1株当たり配当額 4円00銭 ③ 基準日 平成18年9月30日 ④ 効力発生日 平成18年12月11日 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度以降となるもの 平成19年5月16日開催の取締役会において次の通り決議しております。 普通株式の配当に関する事項 ① 配当金の総額 1,382百万円 ② 配当の原資 利益剰余金 ③ 1株当たり配当額 5円00銭 ④ 基準日 平成19年3月31日 ⑤ 効力発生日 平成19年6月11日
(6)連結キャッシュ・フロー計算書 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	12,015百万円	12,406百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 664 〃	△ 416 〃
流動資産その他に含まれる短期貸付金	250 〃	910 〃
現金及び現金同等物	11,601 〃	12,900 〃

[5] セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	222,933	278,933	12,367	14,314	11,104	539,653	—	539,653
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,567	8,691	10,550	120	4,393	33,323	(33,323)	—
計	232,501	287,624	22,917	14,435	15,498	572,977	(33,323)	539,653
営業費用	228,372	281,645	20,945	13,129	15,338	559,430	(30,939)	528,490
営業利益	4,129	5,979	1,971	1,306	160	13,546	(2,383)	11,163
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出								
資産	136,466	170,139	22,632	20,756	9,946	359,942	24,877	384,819
減価償却費	3,755	7,562	1,565	510	44	13,439	—	13,439
減損損失	113	283	47	—	748	1,193	194	1,387
資本的支出	6,305	9,932	659	248	39	17,186	—	17,186

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイ ン事 業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	233,577	269,089	11,674	24,865	13,665	552,871	—	552,871
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,417	4,411	11,462	694	5,164	30,150	(30,150)	—
計	241,994	273,500	23,136	25,559	18,829	583,021	(30,150)	552,871
営業費用	236,510	269,177	20,999	18,728	18,705	564,122	(27,794)	536,327
営業利益	5,484	4,322	2,137	6,831	124	18,899	(2,355)	16,544
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	158,535	153,766	23,193	35,858	11,401	382,755	21,417	404,173
減価償却費	3,915	7,557	1,446	1,027	106	14,053	—	14,053
資本的支出	5,642	5,978	539	3,632	238	16,031	—	16,031

(注)

1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(イ) 事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっております。

(ロ) 各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物(鮮凍品、油脂・ミール)の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
食品事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
ファイ ン事 業	診断薬、一般医薬品、健康食品、医薬原料の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は2,355百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等であります。

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は21,417百万円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 事業区分の変更

グループ中期経営計画「新TGL計画」に基づき、今後、医薬原料や健康食品の事業を強化していくことから、従来「加工事業」に含まれていた医薬原料や健康食品の事業とその関連分野である「医薬品事業」を合わせ新たな事業区分「ファイン事業」とし、従来の「加工事業」を「食品事業」としました。なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法に区分すると次の通りであります。

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイン事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	222,933	269,517	12,367	23,730	11,104	539,653	—	539,653
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,567	7,973	10,550	624	4,393	33,109	(33,109)	—
計	232,501	277,491	22,917	24,355	15,498	572,763	(33,109)	539,653
営業費用	228,372	276,209	20,945	18,351	15,338	559,217	(30,726)	528,490
営業利益	4,129	1,282	1,971	6,003	160	13,546	(2,383)	11,163
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	136,466	158,639	22,632	32,256	9,946	359,942	24,877	384,819
減価償却費	3,755	7,043	1,565	1,029	44	13,439	—	13,439
減損損失	113	283	47	—	748	1,193	194	1,387
資本的支出	6,305	9,421	659	760	39	17,186	—	17,186

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	463,198	63,714	4,417	—	8,322	539,653	—	539,653
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,724	7,904	15,491	—	5,108	32,229	(32,229)	—
計	466,923	71,619	19,909	—	13,430	571,882	(32,229)	539,653
営業費用	458,302	67,948	18,166	—	13,918	558,336	(29,845)	528,490
営業利益(△は営業損失)	8,620	3,671	1,742	—	△ 488	13,546	(2,383)	11,163
II 資 産	258,742	72,143	21,574	0	7,481	359,942	24,877	384,819

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	458,586	79,137	8,142	4,173	2,831	552,871	—	552,871
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,674	7,203	15,360	6,898	147	33,284	(33,284)	—
計	462,261	86,341	23,502	11,071	2,978	586,155	(33,284)	552,871
営業費用	448,125	82,819	21,077	12,241	2,991	567,256	(30,928)	536,327
営業利益(△は営業損失)	14,135	3,521	2,425	△1,170	△ 13	18,899	(2,355)	16,544
II 資 産	268,724	77,317	25,602	9,332	1,778	382,755	21,417	404,173

(注)

1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(イ) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(ロ) 各区分に属する主な国又は地域

北 米	米国、カナダ
南 米	チリ、アルゼンチン
ア ジ ア	シンガポール、タイ、中国
ヨ ー ロ ッ パ	オランダ

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は2,355百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等であります。

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は21,417百万円であり、その主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 国又は地域の区分の変更

グループ中期経営計画「新TGL計画」に基づき、今後、一層グローバルに市場・顧客を創造し、販売体制を強化していく中、販売・生産拠点としてアジア地域、ヨーロッパ地域の重要性が増していることから、従来「その他」に含めていたアジア地域とヨーロッパ地域を、新たな地域区分「アジア」、「ヨーロッパ」としました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法に区分すると次の通りであります。

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	アジア	ヨーロッパ	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	463,198	63,714	4,417	—	4,395	3,926	539,653	—	539,653
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,724	7,904	15,491	—	4,770	423	32,315	(32,315)	—
計	466,923	71,619	19,909	—	9,166	4,350	571,969	(32,315)	539,653
営業費用	458,302	67,948	18,166	—	9,711	4,294	558,422	(29,932)	528,490
営業利益(△は営業損失)	8,620	3,671	1,742	—	△ 544	56	13,546	(2,383)	11,163
II 資 産	258,742	72,143	21,574	0	5,755	1,725	359,942	24,877	384,819

3. 海外売上高

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
I 海外売上高	58,774	23,541	82,316
II 連結売上高			539,653
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	4.4	15.3

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
I 海外売上高	73,213	25,845	99,058
II 連結売上高			552,871
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	4.7	17.9

(注)

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米	米国、カナダ
そ の 他	南米、ヨーロッパ、アジア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[6] 税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円) 当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 流動資産	
繰延税金資産	
未払事業税	141
賞与引当金繰入額	1,003
貸倒引当金損金算入限度超過額	228
たな卸資産評価損	242
未払費用	134
たな卸資産に対する未実現利益	272
繰越欠損金	1,338
その他	603
繰延税金資産小計	3,965
評価性引当額	△ 412
繰延税金資産合計	3,553
繰延税金負債との相殺額	△ 196
繰延税金資産の純額	3,357
(2) 固定資産	
繰延税金資産	
減価償却の償却限度超過額	543
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,243
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,070
投資有価証券評価損	614
繰越欠損金	1,164
その他	2,332
繰延税金資産小計	11,968
評価性引当額	△ 3,318
繰延税金資産合計	8,650
繰延税金負債との相殺額	△ 6,034
繰延税金資産の純額	2,615
(3) 固定負債	
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,983
有価証券評価差額	9,879
海外連結子会社資産の加速償却	4,892
その他	106
繰延税金負債合計	16,862
繰延税金資産との相殺額	△ 6,034
繰延税金負債の純額	10,827

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

〔7〕有 価 証 券

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	20,999	45,854	24,854
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	100	100	0
	その他	694	700	6
(3)その他	1,144	1,382	238	
	小 計	22,937	48,036	25,098
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	2,165	2,085	△ 79
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	200	199	△ 0
	その他	1,000	875	△ 124
(3)その他	4,092	3,991	△ 100	
	小 計	7,457	7,153	△ 304
合 計		30,395	55,190	24,794

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,523	206	52

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	6,587
投資事業有限責任組合への出資	323

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	100	—	199	—
(3)その他	—	300	292	685
2. その他	1,293	2,343	1,109	—
合 計	1,394	2,643	1,602	685

[8] 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	百万円
イ. 退職給付債務	△ 45,152
ロ. 年金資産	34,625
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 10,526
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 4,204
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 1,101
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 15,833
ト. 前払年金費用	191
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△ 16,024

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
	百万円
イ. 勤務費用	1,818
ロ. 利息費用	1,299
ハ. 期待運用収益	△1,127
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	213
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 545
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,658

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として6年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として6年

〔9〕 1株当たり情報

	前連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	382円20銭	404円59銭
1株当たり当期純利益金額	23円60銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式がない ため記載しておりません。	33円64銭 左に同じ

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	127,351
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	15,481
(うち少数株主持分(百万円))	(—)	(15,481)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	111,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	—	276,501,580

	前連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,700	9,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	172	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(172)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,527	9,301
普通株式の期中平均株式数(株)	276,562,190	276,521,286

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

[10] 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期 (18年3月31日)	当期 (19年3月31日)	増減	科目	前期 (18年3月31日)	当期 (19年3月31日)	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	94,663	99,846	5,182	流動負債	110,335	113,464	3,129
現金及び預金	307	146	△ 161	買掛金	17,322	18,764	1,441
受取手形	151	140	△ 10	短期借入金	50,383	56,389	6,006
売掛金	39,168	45,594	6,426	1年内に返済する 長期借入金	19,045	10,366	△ 8,679
製品及び商品	25,854	25,865	11	未払金	1,314	3,647	2,333
原材料	5,259	5,153	△ 105	未払法人税等	128	162	33
仕掛品	285	300	15	未払事業所税	79	78	△ 1
貯蔵品	469	589	119	未払消費税等	340	247	△ 92
仕込金	550	822	272	未払費用	11,158	14,471	3,312
前渡金	232	477	244	前受金	54	41	△ 12
前払費用	514	319	△ 195	預り金	97	124	27
繰延税金資産	2,762	1,598	△ 1,163	関係会社預り金	9,376	8,007	△ 1,369
関係会社短期貸付金	15,424	14,997	△ 427	賞与引当金	1,009	1,043	34
未収入金	3,389	3,522	133	役員賞与引当金	-	120	120
その他の 貸倒引当金	△ 52	△ 51	0	その他	24	-	△ 24
固定資産	156,242	165,169	8,927	固定負債	62,835	74,059	11,223
有形固定資産	38,155	40,641	2,486	長期借入金	42,681	55,052	12,370
建物	18,528	18,322	△ 206	繰延税金負債	5,830	6,049	219
構築物	1,019	980	△ 39	退職給付引当金	13,816	12,476	△ 1,340
機械及び装置	9,139	9,704	564	特別修繕引当金	12	-	△ 12
船舶	377	1	△ 375	長期預り金	494	480	△ 14
車輛及び運搬具	23	23	0	負債合計	173,171	187,524	14,353
工具器具及び備品	465	504	39	(資本の部)			
土地	8,081	8,743	661	資本金	23,729	-	-
建設仮勘定	519	2,361	1,841	資本剰余金	13,757	-	-
無形固定資産	7,374	5,872	△ 1,502	資本準備金	6,000	-	-
借地権	1,289	1,289	-	その他資本剰余金	7,757	-	-
ソフトウェア	5,387	3,581	△ 1,806	資本準備金減少差益	7,755	-	-
電話加入権その他	698	1,001	303	自己株式処分差益	2	-	-
投資その他の資産	110,712	118,655	7,942	利益剰余金	23,009	-	-
投資有価証券	50,225	52,738	2,513	任意積立金	15,598	-	-
関係会社株式	43,451	51,274	7,822	固定資産圧縮積立金	3,098	-	-
出資金	0	0	-	別途積立金	12,500	-	-
関係会社出資金	1,430	1,150	△ 280	当期末処分利益	7,410	-	-
長期貸付金	393	134	△ 259	その他有価証券	17,415	-	-
従業員長期貸付金	14	13	△ 0	評価差額金	△ 177	-	-
関係会社長期貸付金	11,971	9,875	△ 2,095	自己株式	△ 177	-	-
破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	5,654	5,699	45	資本合計	77,734	-	-
長期前払費用	56	81	25	負債資本合計	250,905	-	-
預け保証金	1,177	1,158	△ 18	(純資産の部)			
その他	4	3	△ 0	株主資本	-	63,102	-
貸倒引当金	△ 3,666	△ 3,475	191	資本金	-	23,729	-
				資本剰余金	-	13,757	-
				資本準備金	-	6,000	-
				その他資本剰余金	-	7,757	-
				利益剰余金	-	25,815	-
				その他利益剰余金	-	25,815	-
				固定資産圧縮積立金	-	3,032	-
				別途積立金	-	15,500	-
				繰越利益剰余金	-	7,283	-
				自己株式	-	△ 200	-
				評価・換算差額等	-	14,389	-
				その他有価証券	-	14,364	-
				評価差額金	-	24	-
				繰延ヘッジ損益	-	-	-
				純資産合計	-	77,491	-
資産合計	250,905	265,015	14,110	負債純資産合計	-	265,015	-

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (17年4月1日～ 18年3月31日)	当 期 (18年4月1日～ 19年3月31日)	増 減
売上高	331,771	343,666	11,895
売上原価	273,632	281,380	7,747
売上総利益	58,138	62,286	4,147
販売費及び一般管理費	54,811	56,117	1,306
営業利益	3,327	6,169	2,841
営業外収益			
受取利息	925	763	△161
受取配当金	3,641	3,365	△276
雑収入	714	534	△179
計	5,281	4,663	△617
営業外費用			
支払利息	2,019	2,075	55
雑支出	869	509	△359
計	2,888	2,584	△303
経常利益	5,720	8,248	2,527
特別利益			
固定資産売却益	759	236	△522
投資有価証券売却益	4,322	95	△4,226
関係会社株式売却益	3	291	287
関係会社貸倒引当金戻入益	143	143	△0
貸倒引当金戻入益	149	124	△24
船舶の売却による特別修繕引当金戻入益	—	12	12
過年度固定資産税等還付額	—	155	155
計	5,378	1,059	△4,318
特別損失			
固定資産処分損失	429	336	△93
減損損失	942	—	△942
投資有価証券売却損失	5	—	△5
投資有価証券評価損	21	5	△16
関係会社株式評価損	164	—	△164
関係会社出資金評価損	—	260	260
関係会社に対する貸倒引当金繰入額	222	130	△91
貸倒引当金繰入額	38	77	38
関係会社支援損	355	—	△355
特別退職金	37	109	72
その他	114	—	△114
計	2,331	919	△1,411
税引前当期純利益	8,767	8,387	△379
法人税、住民税及び事業税	56	64	8
法人税等調整額	3,663	3,362	△300
当期純利益	5,047	4,960	△86
前期繰越利益	3,331	—	—
中間配当額	967	—	—
当期未処分利益	7,410	—	—

利益処分計算書

(単位:百万円)

項 目	前 期 (18年6月28日)
当 期 未 処 分 利 益	7,410
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	33
合 計	7,444
これを次のとおり処分します。	
株 主 配 当 金	967
	(1株につき3円50銭)
取 締 役 賞 与 金	80
別 途 積 立 金	3,000
合 計	4,047
次 期 繰 越 利 益	3,396

株主資本等変動計算書

当期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	23,729	6,000	7,757	13,757	3,098	12,500	7,410	23,009	△177	60,318
当期の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△33		33	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					△33		33	-		-
別途積立金の積立(注)						3,000	△3,000	-		-
剰余金の配当(注)(期末配当金)							△967	△967		△967
剰余金の配当(中間配当金)							△1,106	△1,106		△1,106
役員賞与(注)							△80	△80		△80
当期純利益							4,960	4,960		4,960
自己株式の取得									△23	△23
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)										
当期の変動額 合計	-	-	0	0	△66	3,000	△127	2,806	△22	2,783
平成19年3月31日残高	23,729	6,000	7,757	13,757	3,032	15,500	7,283	25,815	△200	63,102

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	17,415	-	17,415	77,734
当期の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立(注)				-
剰余金の配当(注)(期末配当金)				△967
剰余金の配当(中間配当金)				△1,106
役員賞与(注)				△80
当期純利益				4,960
自己株式の取得				△23
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)	△3,051	24	△3,026	△3,026
当期の変動額 合計	△3,051	24	△3,026	△242
平成19年3月31日残高	14,364	24	14,389	77,491

会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ120百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)」を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、77,466百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

	前 期	当 期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	50,072 百万円	52,362 百万円
(2)担保に供している資産	50,359 百万円	42,519 百万円
(3)保証債務	36,791 百万円	44,582 百万円

(株主資本変動計算書関係)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前 期 末	増 加	減 少	当 期 末
普通株式	662,946	34,588	1,203	696,331

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前期(18年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,705 百万円	19,038 百万円	17,332 百万円
関連会社株式	—	—	—

当期(19年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,594 百万円	15,828 百万円	14,234 百万円
関連会社株式	—	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)

当期
(平成19年3月31日現在)

(1) 流動資産/流動負債

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	412
繰越欠損金	1,212
その他	124
小計	1,749

評価性引当額	△ 134
--------	-------

繰延税金資産合計	1,614
----------	-------

繰延税金負債

繰延ヘッジ損益	△ 16
---------	------

繰延税金負債合計	△ 16
----------	------

繰延税金資産の純額	1,598
-----------	-------

(2) 固定資産/固定負債

繰延税金資産

減価償却の償却限度超過額	105
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,933
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,057
関係会社株式評価損	285
投資有価証券評価損	148
その他	680
小計	7,208

評価性引当額	△ 1,881
--------	---------

繰延税金資産合計	5,327
----------	-------

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△ 1,983
-----------	---------

有価証券評価差額	△ 9,394
----------	---------

繰延税金負債合計	△ 11,377
----------	----------

繰延税金負債の純額	6,049
-----------	-------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

[1 1] 役員 の 異 動 (平成19年6月27日付)

1. 代表者の異動

該当事項ありません

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役	北米事業執行 NIPPON SUISAN (U.S.A.),INC.社長	的埜	明世 (現 横浜通商株式会社社長)
-----	--	----	-------------------

取締役	中国室長	渡部	裕人 (現 中国室長)
-----	------	----	-------------

取締役	食品営業推進 オフィサー	山崎	康正 (現 食品営業推進オフィサー)
-----	-----------------	----	--------------------

(2) 退任予定取締役

常務取締役 (事業統轄 (食品事業主管) 事業推進部門共管)	高橋	昌明 (中央魚類株式会社取締役 役に就任予定)
-----------------------------------	----	----------------------------

常務取締役 (リスクマネジメント担当 人事部、総務部、広報 IR 室、経営企画室、秘書室、 環境オフィス、お客様サービスセンター統轄)	渋谷	洋志 (当社監査役に就任予定)
--	----	-----------------

(3) 新任監査役候補

監査役 (常勤)	渋谷	洋志 (現 常務取締役)
----------	----	--------------

監査役 (常勤)	小泉	雅英 (現 経理部長)
----------	----	-------------

(4) 退任予定監査役

監査役	鈴木	重寛
-----	----	----

監査役	鶴田	地彦
-----	----	----

(5) 昇 格

常務取締役 (事業統轄 (食品事業主管) 生産推進室担当 事業推 進部門共管)	細見	典男 (現 取締役 食品事業 副統轄 生産推進室担当)
---	----	--------------------------------